

令和元年5月29日現在

機関番号：12301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17157

研究課題名(和文) 組織において会計的知識が果たす機能についての実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study of the Role of Accounting Knowledge in Organizations

研究代表者

新井 康平 (Arai, Kohei)

群馬大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：30550313

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、生産現場における管理会計の知識のあり方を探求することを主眼としつつ、さらには企業レベルの実証データなどからも、「会計知識」の存在を描くかといった多角的な分析を行ってきました。主たる発見事実としては、生産現場では、会計の知識は4次元で構成されているということです。これらは、「ソフトウェアの利用能力」、「財務諸表作成・分析能力」、「勘定科目の測定・評価・説明能力」、「専門的システム運用能力」だったということです。これらは、特に工場において業績に貢献することが知られている「管理会計のシンプル化」を実行する上で、これらの知識が必要とされることが明らかとなりました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生産現場での管理会計をシンプルにする上で会計知識が必要というのは、一見、逆説的に聞こえる研究成果かもしれませぬ。しかし、これは、少なくとも現在の生産現場において管理会計が過度に複雑化していること、これらを単純化するには会計の本質的な理解が不可欠であることを示唆しています。これは、会計知識の4つの次元のいずれにおいても、シンプルな管理会計実践と関係していることから示唆されていることです。いずれにせよ、管理会計が複雑化しないようにするために会計知識を利用するという発見事実は、今後の管理会計研究と教育の双方に有用な成果となりえるでしょう。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on exploring the way of management accounting knowledge in the production field, and also conducts some analyses as to whether "accounting knowledge" is depicted from empirical data at the company or individual level. The main findings are that in production sites, accounting knowledge is organized in four dimensions. These are "software usage ability," "financial statement preparation and analysis ability," "account item measurement, evaluation and explanation ability," and "specialized system operation ability." It has become clear that these knowledge are required to carry out the "simplified management accounting practices," which is known to contribute to business performance especially in the production settings.

研究分野：管理会計

キーワード：生産管理会計 原価計算 会計知識 リーン会計 リーン生産

1. 研究開始当初の背景

Bonner(2007)の第3章における包括的なレビューで明らかにされたように、会計知識は監査判断や税務上の意思決定に影響を与える要因であることが多数の会計研究によって指摘され続けてきた。管理会計においても、例えばCardinaels(2008)が会計知識の大小によって意思決定に有用な会計情報の提示様式が異なることを実験室実験で明らかにするなど、主として実験という方法を用いることで会計知識の個人への影響を探索してきた。

研究代表者も、2011年度から2014年度の科研費(若手研究B 課題番号23730459)において、これまで先行研究では対象とされなかった業績評価への知識の影響や、順序効果と会計知識の関係などを実験室実験によって明らかにした。この実験室実験は、科研費だけでなく日本会計研究学会若手研究奨励金の援助も受けて進められ、福島他(2013)、妹尾他(2014)としてとりまとめられている。もっとも、これらの研究は実験室実験という意味で、先行研究と同様に高い内部妥当性と引き換えに外部妥当性が低いという一般化の問題を抱えている。そこで、より一般的に会計知識の大小が個人に対してどれほどの経済的な帰結(例えば年収の上昇)をもたらしているのかを、大規模なWEBサーベイで調査し、経営学の他の知識と異なり、会計知識は年収の増加に正の影響をもたらしている可能性を示した(新井・服部, 2014a, b)。

しかし、これらの研究は会計知識が意思決定に影響を与えるということについての頑健なエビデンスをもたらすことに成功したのだが、いまだ企業経営などに有用なインプリケーションたり得てはいない。なぜならば、組織の内部においては、すべての個人に会計知識が必要であるというよりは、会計知識を所有した個人が部分的に存在すれば適切な意思決定ができる可能性もありえるからである。よって、今後の研究課題は個人レベルでの会計知識の影響に限らず、組織レベルでの会計知識の影響を研究する必要がある。

(参考文献)

- 新井康平・服部泰宏. 2014a. 「経営学に関する宣言的知識」『日本情報経営学会誌』34(2):40-50.
新井康平・服部泰宏. 2014b. 「会計知識プレミアム」『日本会計研究学会第73回大会フルペーパー』.
Bonner, S. E. 2007. Judgment and decision making in accounting. Prentice Hall (田口聡志監訳. 2012. 『心理会計学：会計における判断と意思決定』中央経済社).
Cardinaels, E. 2008. The interplay between cost accounting knowledge and presentation formats in cost-based decision-making. *Accounting, Organizations and Society*. 33(6): 582-602.
福島一矩・妹尾剛好・新井康平. 2013. 「業績報告形式が意思決定に与える影響：ミニプロフィットセンターに関する実験研究」『会計プロGRESS』14:3-81.
妹尾剛好・新井康平・福島一矩. 2014. 「会計情報を用いた主観的な報酬決定における順序効果」『経理研究』58 近刊。

2. 研究の目的

本研究は、このような会計知識の「個人への影響」という視点を、より実践的に有用なインプリケーションとするために、「組織への影響」という視点に拡張することを目指す。この拡張は、単に分析範囲を拡張する以上のものとなる。なぜならば、Bai and Krishnan(2012)や渡邊・妹尾(2014)らのレビュー論文にあるように、ただ単に会計についての理解があるという会計知識だけでなく、組織においては、誰が会計知識を所有しているのかを知っているというメタ知識、いわゆるトランザクティブ・メモリー・システム(TMS)の役割も無視できないからである。

そこで、本研究では会計知識の探求の第一歩として、これまでの工業簿記・原価計算の実践の場である工場・事業所を対象として、会計専門職が必要とする会計知識を明らかにする。具体的には、製造業全体でのコスト変動の決定要因と、それに会計知識が与える影響の検出をこころみる(アーカイバルデータ)。また、実際に事業所レベルを対象としたインタビューや質問票調査といった実査を行うことで、この研究目的にアプローチする。

(参考文献)

- Bai, G. and Krishnan R. 2012. Role of Management Accounting Systems in the Development and Efficacy of Transactive Memory Systems. *Journal of Management Accounting Research*. 24(1): 201-220.
渡邊直人・妹尾剛好. 2014. 「管理会計システムがトランザクティブ・メモリー・システムに与える影響：文献レビューに基づく考察」『原価計算研究』38(1): 106-115.

3. 研究の方法

研究方法は、アーカイバルな企業レベルのデータを用いた分析と、質問票調査から得られた工場・事業所レベルの個票データの分析の2種類を採用した。アーカイバルデータについては、

マネジャーが会計知識を活用して実際の経営行動が変化しているのかを研究するものである。具体的には、例えば利益や売上高の分散構造において個人が与える影響力を検証したり、事前の会計知識を有価証券報告書の内部にどのように表明しているのかを探索したり、外部環境に適応するために固定費・変動費の割合をどのように決定しているのかを探索した。

質問票調査については、2019年に実施したこともあり、未だに論文としては出版されていないが、会計知識の因子構造を明らかにしたり、それら知識を必要とする条件を特定したりするために実施された。

4. 研究成果

アーカイバルデータの分析結果は次のとおりである。1点目は、経営者をはじめとするマネジャーは現在の会計知識に基づいて支出行動を行っていることについての間接的な証拠を獲得した(文献 , ,)。つまり、外部環境や将来予測に基づいて、会計情報を適宜活用している可能性が示唆されたのである。2点目は、将来の予測を経営者は織り込んで、投資家に情報を開示しているということである(文献)。意識的にせよ、無意識的にせよ経営者はその予測を会計情報に反映させるとも言える。3点目は、そのような将来の予測を踏まえて、支出行動だけでなく管理会計システムを設計しているというものである(文献)。これらより、経営者は会計知識を活用して種々の経営行動を行っていることが確認された。

質問票調査の概要は、次のとおりである。まず、調査対象工場・事業所については、一般財団法人群馬経済研究所の会員企業のうち、県内の製造業の670工場の住所等をまとめてもらった。この670の工場に対して2018年6月に質問票を郵送で発送し、7月末までに回答を求めた。最終的なサンプルサイズは、181工場であり、返信率は27.0%となった。

調査においては、会計知識に関する変数を被説明変数とし、工場の生産形態、管理会計、規模などを説明変数とし、影響要因を探索した。被説明変数となる会計知識については、古典的ではあるがSiegel(1996)によって開発された尺度を用いた。これらは、本調査による因子分析により4次元となり、ソフトウェアの利用能力、財務諸表作成・分析能力、諸科目の測定・評価・説明能力、専門的情報・統制システム運用能力が抽出された。

説明変数は、直近で業績に影響を与える生産システムや管理会計について探索した先行研究の翻訳尺度を採用した。生産システムは、工場の「カイゼン志向」、「リーン生産」の2つの尺度で測定した。管理会計については、工場の管理会計がシンプルなものに改善しているかどうかという「管理会計のシンプル化」と業績情報が視覚的に表示されているのかという「業績視覚化」の2つの尺度で測定した。

共分散構造分析の構造方程式の推定結果のうち、有意なものをあげると、次のとおりである。まず、「管理会計のシンプル化」は「財務諸表作成・分析能力」に10%で、それ以外の会計知識には5%の有意水準で正の影響を及ぼしていた。つまり、管理会計をシンプルなものにする上で、多次元で高いレベルの会計知識が必要とされるのである。また、リーン生産の採用は財務諸表作成・分析能力に、業績情報の視覚化はソフトウェアの利用能力に、それぞれ5%の有意水準で影響していた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- 新井康平. 2015. 「管理会計における階層線形モデル(HLM)の有用性の探求: 文献レビューによる検討」『管理会計学』24(2), 47-59. (査読あり)
- 新井康平・佐久間智広・北田智久・小笠原亨. 2016. 「わが国企業における財務数値の分散比」『群馬大学社会情報学部研究論集』23, 127-130. (査読なし)
- 廣瀬喜貴・平井裕久・新井康平. 2017. 「MD & A情報の可読性が将来業績に及ぼす影響: テキストマイニングによる分析」『年報経営分析研究』33, 29-43. (査読あり)
- 牧野功樹・廣瀬喜貴・新井康平. 2018. 「「変動費化」の神話: 日本企業を対象とした不確実性下のコスト・ビヘイビアの探求」『年報経営分析研究』34, 73-82. (査読あり)
- 新井康平・廣瀬喜貴・牧野功樹. 2018. 「売上高変動と固定費化: 四半期データによる経験的検証」『会計プロGRESS』19, 33-47. (査読あり)
- 妹尾剛好・早川翔・新井康平・安酸建二・横田絵理. 2019. 「予算管理が将来の財務業績に与える影響: 予算期間に焦点を当てた分析」『原価計算研究』42(2), 67-78. (査読あり)

〔学会発表〕(計1件)

- 北田智久・濱村純平・新井康平・安酸建二. 2018 「企業戦略のタイプとコスト構造」日本管理会計学会 2018 年度全国大会, 慶應義塾大学.
雑誌論文となった学会報告は省略している。

〔図書〕(計1件)

- 安酸建二・新井康平・福嶋誠宣(編著). 2017. 『販売費及び一般管理費の理論と実証』中央経

済社.

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：（該当なし）

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。